

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)	
資産の部	
固定資産	895,697
有形固定資産	475,889
製造設備	83,185
供給設備	296,029
業務設備	70,110
附帯事業設備	4,797
建設仮勘定	21,766
無形固定資産	5,582
特許権	38
借地権	2,905
その他無形固定資産	2,637
投資その他の資産	414,226
投資有価証券	40,400
関係会社投資	159,277
関係会社長期貸付金	158,832
出資金	22
長期前払費用	10,066
前払年金費用	39,811
その他投資	6,480
貸倒引当金	△665
流動資産	248,064
現金及び預金	65,516
受取手形	335
売掛金	77,402
関係会社売掛金	9,896
未収入金	8,496
有価証券	20,012
製品	148
原材料	15,837
貯蔵品	8,041
関係会社短期貸付金	20,633
関係会社短期債権	2,958
繰延税金資産	7,789
その他流動資産	11,495
貸倒引当金	△499
資産合計	1,143,761

(単位:百万円)	
負債の部	
固定負債	410,324
社債	265,638
長期借入金	119,678
関係会社長期債務	837
繰延税金負債	3,014
退職給付引当金	4,546
ガスホルダー修繕引当金	1,697
保安対策引当金	9,508
投資損失引当金	3,280
その他固定負債	2,124
流動負債	198,566
1年以内に期限到来の固定負債	21,982
買掛金	15,165
未払金	17,056
未払費用	34,572
未払法人税等	23,650
前受金	3,555
預り金	1,235
関係会社短期借入金	60,221
関係会社短期債務	19,738
その他流動負債	1,386
負債合計	608,890
純資産の部	
株主資本	518,493
資本金	132,166
資本剰余金	19,482
資本準備金	19,482
利益剰余金	367,167
利益準備金	33,041
その他利益剰余金	
特定資産買換等圧縮積立金	214
海外投資等損失準備金	10,061
原価変動調整積立金	89,000
別途積立金	62,000
繰越利益剰余金	172,849
自己株式	△323
自己株式	△323
評価・換算差額等	16,377
その他有価証券評価差額金	11,324
その他有価証券評価差額金	11,324
繰延ヘッジ損益	5,052
繰延ヘッジ損益	5,052
純資産合計	534,870
負債純資産合計	1,143,761

損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)	
費用	
売上原価	386,501
期首たな卸高	116
当期製品製造原価	390,393
当期製品仕入高	0
当期製品自家使用高	3,860
期末たな卸高	148
(売上総利益)	(321,167)
供給販売費	233,693
一般管理費	55,854
(事業利益)	(31,619)
営業雑費用	107,755
受注工事費用	21,060
器具販売費用	86,695
附帯事業費用	81,658
電気供給費用	46,878
LNG販売費用	23,194
その他附帯事業費用	11,585
(営業利益)	(52,583)
営業外費用	7,770
支払利息	2,397
社債利息	3,835
社債発行費償却	40
雑支出	1,497
(経常利益)	(55,202)
(税引前当期純利益)	(55,202)
法人税等	22,400
法人税等調整額	△1,716
当期純利益	34,519
合計	928,436

(単位:百万円)	
収益	
製品売上	707,668
ガス売上	707,668
営業雑収益	114,796
受注工事収益	20,507
器具販売収益	88,451
託送供給収益	2,299
その他営業雑収益	3,537
附帯事業収益	95,582
電気供給収益	59,248
LNG販売収益	23,460
その他附帯事業収益	12,873
営業外収益	10,389
受取利息	2,242
有価証券利息	26
受取配当金	909
関係会社受取配当金	1,661
受取賃貸料	1,634
雑収入	3,914
合計	928,436

株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本											評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金												利益 剰余金 合計
					特定資 産買換 等圧縮 積立金	特定ガス 導管工事 償却 準備金	海外 投資等 損失 準備金	原価 変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
前期末残高	132,166	19,482	19,482	33,041	214	64	11,093	89,000	62,000	177,114	372,529	△3,530	520,647	15,477	5,914	21,392	542,040
当期変動額																	
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩						△64				64							
海外投資等損失 準備金の積立							973			△973							
海外投資等損失 準備金の取崩							△2,005			2,005							
剰余金の配当										△16,108	△16,108		△16,108				△16,108
当期純利益										34,519	34,519		34,519				34,519
自己株式の取得												△20,583	△20,583				△20,583
自己株式の処分										△1	△1	20	19				19
自己株式の消却										△23,770	△23,770	23,770					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)														△4,153	△861	△5,015	△5,015
当期変動額合計						△64	△1,031			△4,265	△5,361	3,207	△2,154	△4,153	△861	△5,015	△7,169
当期末残高	132,166	19,482	19,482	33,041	214		10,061	89,000	62,000	172,849	367,167	△323	518,493	11,324	5,052	16,377	534,870

個別注記表 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、次によっております。

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価は、次によっております。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

製品	総平均法による原価法
原料	移動平均法による原価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

③ デリバティブの評価は、時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ③ ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。
- ④ 保安対策引当金は、ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上しております。
- ⑤ 投資損失引当金は、関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

個別注記表(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(5) 会計処理の原則又は手続の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,889,141百万円
無形固定資産の減価償却累計額	2,927百万円

(2) 保証債務等

保証債務	45,669百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	39,000百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高

関係会社に対する売上高	62,160百万円
関係会社からの仕入高	123,529百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高	13,464百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数	普通株式	1,019,059株
---------------	------	------------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の主な発生原因は、減価償却資産償却超過額、繰延資産償却超過額、保安対策引当金であります。

(2) 繰延税金負債の主な発生原因は、前払退職給付費用、その他有価証券評価差額金、租税特別措置法上の準備金であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	256円86銭
(2) 1株当たり当期純利益	16円23銭